【様式第1号】

全体貸借対照表

（令和5年3月31日現在）

（単位：円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	179,715,749,128	固定負債	49,716,948,371
有形固定資産	173,360,634,537	地方債等	35,328,210,861
事業用資産	52,422,260,850	長期未払金	−
土地	26,665,057,220	退職手当引当金	1,791,070,000
土地減損損失累計額	−	損失補償等引当金	−
立木竹	−	その他	12,597,667,510
立木竹減損損失累計額	−	流動負債	2,299,670,171
建物	46,679,724,421	１年内償還予定地方債等	1,288,466,808
建物減価償却累計額	-23,779,928,174	未払金	389,193,175
建物減損損失累計額	−	未払費用	−
工作物	2,249,483,644	前受金	−
工作物減価償却累計額	-618,399,162	前受収益	−
工作物減損損失累計額	−	賞与等引当金	219,291,159
船舶	−	預り金	401,279,493
船舶減価償却累計額	−	その他	1,439,536
船舶減損損失累計額	−	負債合計	52,016,618,542
浮標等	−	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	−	固定資産等形成分	186,807,864,117
浮標等減損損失累計額	−	余剰分（不足分）	-45,018,729,346
航空機	−	他団体出資等分	−
航空機減価償却累計額	−		
航空機減損損失累計額	−		
その他	−		
その他減価償却累計額	−		
その他減損損失累計額	−		
建設仮勘定	1,226,322,901		
インフラ資産	117,884,722,949		
土地	744,666,707		
土地減損損失累計額	−		
建物	1,706,169,671		
建物減価償却累計額	-746,816,912		
建物減損損失累計額	−		
工作物	260,387,753,582		
工作物減価償却累計額	-144,888,872,259		
工作物減損損失累計額	−		
その他	−		
その他減価償却累計額	−		
その他減損損失累計額	−		
建設仮勘定	681,822,160		
物品	10,523,444,298		
物品減価償却累計額	-7,469,793,560		
物品減損損失累計額	−		
無形固定資産	1,434,055,340		
ソフトウェア	339,220,099		
その他	1,094,835,241		
投資その他の資産	4,921,059,251		
投資及び出資金	100,627,579		
有価証券	−		
出資金	100,627,579		
その他	−		
長期延滞債権	260,624,514		
長期貸付金	29,589,000		
基金	4,542,391,124		
減債基金	−		
その他	4,542,391,124		
その他	836,817		
徴収不能引当金	-13,009,783		
流動資産	14,090,004,185		
現金預金	6,609,492,924		
未収金	410,260,474		
短期貸付金	2,274,000		
基金	7,089,840,989		
財政調整基金	5,840,633,061		
減債基金	1,249,207,928		
棚卸資産	−		
その他	3,276,812		
徴収不能引当金	-25,141,014		
繰延資産	−	純資産合計	141,789,134,771
資産合計	193,805,753,313	負債及び純資産合計	193,805,753,313

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自　令和4年4月1日
至　令和5年3月31日

（単位：円）

科目	金額
経常費用	31,790,969,875
業務費用	17,638,818,915
人件費	3,548,774,950
職員給与費	2,370,717,091
賞与等引当金繰入額	215,887,819
退職手当引当金繰入額	968,000
その他	961,202,040
物件費等	13,307,729,705
物件費	6,038,096,430
維持補修費	469,511,366
減価償却費	6,796,900,676
その他	3,221,233
その他の業務費用	782,314,260
支払利息	260,372,650
徴収不能引当金繰入額	97,914,222
その他	424,027,388
移転費用	14,152,150,960
補助金等	10,949,447,808
社会保障給付	3,168,995,644
その他	33,707,508
経常収益	1,859,909,456
使用料及び手数料	1,415,815,516
その他	444,093,940
純経常行政コスト	29,931,060,419
臨時損失	171,233,600
災害復旧事業費	－
資産除売却損	170,050,733
損失補償等引当金繰入額	－
その他	1,182,867
臨時利益	26,203,313
資産売却益	25,941,360
その他	261,953
純行政コスト	30,076,090,706

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自　令和4年4月1日
至　令和5年3月31日

（単位：円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	144,197,049,764	191,437,439,102	-47,240,389,338	-
純行政コスト（△）	-30,076,090,706		-30,076,090,706	-
財源	27,719,595,805		27,719,595,805	-
税収等	18,261,268,375		18,261,268,375	-
国県等補助金	9,458,327,430		9,458,327,430	-
本年度差額	-2,356,494,901		-2,356,494,901	-
固定資産等の変動（内部変動）		-4,583,249,025	4,583,249,025	
有形固定資産等の増加		2,599,496,615	-2,599,496,615	
有形固定資産等の減少		-6,966,951,413	6,966,951,413	
貸付金・基金等の増加		216,598,087	-216,598,087	
貸付金・基金等の減少		-432,392,314	432,392,314	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-46,325,960	-46,325,960		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-5,094,132	-	-5,094,132	
本年度純資産変動額	-2,407,914,993	-4,629,574,985	2,221,659,992	-
本年度末純資産残高	141,789,134,771	186,807,864,117	-45,018,729,346	-

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自　令和4年4月1日
至　令和5年3月31日

（単位：円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,811,755,930
業務費用支出	10,659,604,970
人件費支出	3,528,629,461
物件費等支出	6,529,270,986
支払利息支出	260,372,650
その他の支出	341,331,873
移転費用支出	14,152,150,960
補助金等支出	10,949,447,808
社会保障給付支出	3,168,995,644
その他の支出	33,707,508
業務収入	28,652,997,943
税収等収入	18,076,257,167
国県等補助金収入	8,917,695,124
使用料及び手数料収入	1,385,819,874
その他の収入	273,225,778
臨時支出	1,182,867
災害復旧事業費支出	–
その他の支出	1,182,867
臨時収入	261,953
業務活動収支	3,840,321,099
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,227,310,361
公共施設等整備費支出	2,518,015,086
基金積立金支出	1,706,295,275
投資及び出資金支出	–
貸付金支出	3,000,000
その他の支出	–
投資活動収入	2,478,824,795
国県等補助金収入	327,116,090
基金取崩収入	1,838,609,200
貸付金元金回収収入	4,137,000
資産売却収入	27,438,119
その他の収入	281,524,386
投資活動収支	-1,748,485,566
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,224,965,601
地方債等償還支出	4,224,965,601
その他の支出	–
財務活動収入	2,277,473,000
地方債等発行収入	2,277,473,000
その他の収入	–
財務活動収支	-1,947,492,601
本年度資金収支額	144,342,932
前年度末資金残高	6,063,908,059
比例連結割合変更に伴う差額	–
本年度末資金残高	6,208,250,991

前年度末歳計外現金残高	392,620,704
本年度歳計外現金増減額	8,621,229
本年度末歳計外現金残高	401,241,933
本年度末現金預金残高	6,609,492,924

【様式第５号】

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)＋(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)－(E) (G)
事業用資産	76,388,263,954	953,095,725	520,771,493	76,820,588,186	24,398,327,336	1,419,428,938	52,422,260,850
土地	26,738,047,939	35,447,274	108,437,993	26,665,057,220	－	－	26,665,057,220
立木竹	－	－	－	－	－	－	－
建物	46,982,869,471	93,298,950	396,444,000	46,679,724,421	23,779,928,174	1,230,887,675	22,899,796,247
工作物	2,226,544,244	22,939,400	－	2,249,483,644	618,399,162	188,541,263	1,631,084,482
船舶	－	－	－	－	－	－	－
浮標等	－	－	－	－	－	－	－
航空機	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	440,802,300	801,410,101	15,889,500	1,226,322,901	－	－	1,226,322,901
インフラ資産	262,664,139,600	953,618,090	97,345,570	263,520,412,120	145,635,689,171	4,875,774,042	117,884,722,949
土地	744,666,713	41,914	41,920	744,666,707	－	－	744,666,707
建物	1,706,169,671	－	－	1,706,169,671	746,816,912	28,276,894	959,352,759
工作物	259,446,766,476	952,376,176	11,389,070	260,387,753,582	144,888,872,259	4,847,497,148	115,498,881,323
その他	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	766,536,740	1,200,000	85,914,580	681,822,160	－	－	681,822,160
物品	10,109,694,909	579,270,782	165,521,393	10,523,444,298	7,469,793,560	294,741,843	3,053,650,738
合計	349,162,098,463	2,485,984,597	783,638,456	350,864,444,604	177,503,810,067	6,589,944,823	173,360,634,537

②有形固定資産の行政目的別明細

（単位：円）

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,640,956,108	18,244,979,869	5,038,607,766	907,884,675	288,921,724	540,469,832	21,760,440,876	52,422,260,850
土地	5,376,087,949	10,998,405,676	2,563,467,032	337,465,525	244,443,797	334,361,799	6,810,825,442	26,665,057,220
立木竹	－	－	－	－	－	－	－	－
建物	264,868,159	7,237,687,961	2,463,049,803	569,935,310	28,342,727	199,270,013	12,136,642,274	22,899,796,247
工作物	－	8,886,232	12,090,931	483,840	16,135,200	6,838,020	1,586,650,259	1,631,084,482
船舶	－	－	－	－	－	－	－	－
浮標等	－	－	－	－	－	－	－	－
航空機	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	－	－	－	－	－	－	1,226,322,901	1,226,322,901
インフラ資産	106,597,842,127	58,860,123	－	8,260,776,775	13,852,944	2,333	2,953,388,647	117,884,722,949
土地	128,732,006	－	－	282,246,499	－	－	333,688,202	744,666,707
建物	234,523,393	－	－	724,829,366	－	－	－	959,352,759
工作物	105,974,082,288	58,860,123	－	7,237,623,910	13,852,944	2,333	2,214,459,725	115,498,881,323
その他	－	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	260,504,440	－	－	16,077,000	－	－	405,240,720	681,822,160
物品	559,219,714	31,234,073	4,384,561	1,923,774,491	26	8,288,525	526,749,348	3,053,650,738
合計	112,798,017,949	18,335,074,065	5,042,992,327	11,092,435,941	302,774,694	548,760,690	25,240,578,871	173,360,634,537

全体会計財務書類における注記

1　重要な会計方針

（１）有形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア．昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・・・・・再調達原価

イ．昭和60年度以降に取得したもの

ｉ）取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ⅱ）取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

なお、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

（２）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア．市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

② 出資金

ア．市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・出資金額

（３）棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・平均原価法による総平均法

（４）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年、工作物　8年～75年、物品 3年～30年

② 無形固定資産・・・・・・・・・定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（５）引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去の平均不納欠損率（貸倒実績率）により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去の平均不納欠損率（貸倒実績率）により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去の平均不納欠損率（貸倒実績率）により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、退職手当組合における積立金額の運用益のうち、いなべ市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（６）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア．所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ．ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（７）全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（要求払預金）及び現金同等物

なお、水道事業会計、下水道事業会計を除き、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（８）消費税等の会計処理

① 消費税等の会計処理は、水道事業会計、下水道事業会計を除く会計は税込方式により、水道事業会計、下水道事業会計については税抜方式によっています。

２ 重要な会計方針の変更

該当する変更はありません。

３ 重要な後発事象

該当する事象はありません。

４ 偶発債務

該当する事象はありません。

５ 追加情報

（１）全体財務書類の対象範囲

団体（会計）名	区分	連結の方法	連結割合
一般会計	−	−	−
国民健康保険特別会計	特別会計	全部	100%
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部	100%
介護保険特別会計	特別会計	全部	100%
水道事業会計	公営企業会計	全部	100%
下水道事業会計	公営企業会計	全部	100%

（２）出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

（３）売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

売却可能資産の範囲は、財務書類対象年度の翌年度予算において、財産収入（財産売払収入）として措置されている公共資産としています。令和4年度において売却可能資産はありません。